



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 レイズネクスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 6379

URL <https://www.raiznext.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 毛利 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長

(氏名) 江口 英顕 (TEL) 045-415-1111

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,834	8.6	1,228	20.3	1,373	18.9	708	31.9
2026年3月期第1四半期	35,753	△2.2	1,021	△47.6	1,155	△44.8	536	△65.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 747百万円 (126.2%) 2026年3月期第1四半期 330百万円 (△77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.11	—
2026年3月期第1四半期	9.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	117,630	89,465	75.1
2026年3月期	121,180	92,629	75.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 88,330百万円 2026年3月期 91,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	72.00	117.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	58.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金額および年間配当金合計につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。また、年間の配当合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△6.0	4,550	△42.4	4,700	△41.4	3,150	△39.5	58.34
通期	175,000	0.3	13,000	△11.6	13,250	△11.2	9,000	△14.0	55.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2027年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	54,168,053株	2026年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	161,015株	2026年3月期	159,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	54,007,842株	2026年3月期1Q	53,957,818株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（株式分割後の配当および業績予想について）

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において株式分割について決議し、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定です。

また、2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮して修正しております。株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りであります。

1. 2027年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 60円00銭
2. 2027年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 166円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気の緩やかな回復を支えることが期待されるものの、金融資本市場の変動の影響や中東情勢の影響に引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前年同期比で、メンテナンス、タンク、エンジニアリングのすべての分野で受注高、完成工事高ともに増加しました。メンテナンス分野では定期修理工事、タンク分野では保全工事、エンジニアリング分野では大規模工事の増加が主な要因となります。その結果、完成工事総利益も増加しました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高501億40百万円（前年同期比21.1%増）、完成工事高388億34百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益12億28百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益13億73百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億8百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受 注 高		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
エンジニアリング業	メンテナンス	24,443	30,711	6,267	25.6%
	タンク	7,391	9,197	1,806	24.4%
	エンジニアリング	9,574	10,231	656	6.9%
	エンジニアリング業	41,410	50,140	8,730	21.1%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
エンジニアリング業	メンテナンス	21,591	23,239	1,647	7.6%
	タンク	5,628	6,692	1,063	18.9%
	エンジニアリング	8,523	8,895	372	4.4%
エンジニアリング業		35,742	38,827	3,084	8.6%
その他事業		11	7	△3	△33.7%
合 計		35,753	38,834	3,080	8.6%

※その他事業は、人材派遣業などであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,176億30百万円で前連結会計年度末より、35億50百万円減少しました。これは、現金及び預金が6億37百万円、未成工事支出金が6億70百万円、流動資産その他が6億17百万円、固定資産その他(純額)が9億74百万円それぞれ増加したものの、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が70億43百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、281億64百万円で前連結会計年度末より、3億86百万円減少しました。これは、短期借入金が55億円増加したものの、支払手形・工事未払金が20億95百万円、未払法人税等が14億65百万円、賞与引当金が12億2百万円、流動負債その他が11億18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、894億65百万円で前連結会計年度末より、31億64百万円減少しました。これは、利益剰余金が31億80百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表しました「2026年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797	6,434
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	79,502	72,459
電子記録債権	1,292	1,762
未成工事支出金	727	1,397
その他	978	1,595
流動資産合計	88,297	83,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,624	9,546
土地	8,806	8,806
その他（純額）	3,682	4,657
有形固定資産合計	22,113	23,009
無形固定資産	2,112	2,135
投資その他の資産		
投資有価証券	6,406	6,536
関係会社株式	736	736
長期前払費用	93	116
繰延税金資産	861	883
その他	608	610
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	8,656	8,835
固定資産合計	32,882	33,979
資産合計	121,180	117,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,459	11,363
電子記録債務	64	40
短期借入金	—	5,500
未払法人税等	2,140	674
未成工事受入金	903	933
工事損失引当金	366	180
完成工事補償引当金	143	147
賞与引当金	2,624	1,422
役員賞与引当金	27	7
株主優待引当金	43	22
その他	6,133	5,015
流動負債合計	25,906	25,307
固定負債		
繰延税金負債	174	230
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	2,233	2,396
その他	234	228
固定負債合計	2,643	2,856
負債合計	28,550	28,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,422	11,422
利益剰余金	73,015	69,834
自己株式	△331	△334
株主資本合計	86,860	83,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,906	2,995
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	85	85
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,565
その他の包括利益累計額合計	4,616	4,652
非支配株主持分	1,152	1,135
純資産合計	92,629	89,465
負債純資産合計	121,180	117,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
完成工事高	35,753	38,834
完成工事原価	32,584	35,024
完成工事総利益	3,169	3,809
販売費及び一般管理費	2,148	2,581
営業利益	1,021	1,228
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	121	134
受取賃貸料	7	7
その他	16	12
営業外収益合計	146	155
営業外費用		
支払利息	1	8
為替差損	7	0
その他	4	1
営業外費用合計	12	10
経常利益	1,155	1,373
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,205	1,373
法人税等	660	661
四半期純利益	545	711
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	708

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	545	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	88
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	△64	0
退職給付に係る調整額	△77	△51
その他の包括利益合計	△214	36
四半期包括利益	330	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	744
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は人材派遣業などであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は人材派遣業などであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
減価償却費	351百万円	減価償却費	441百万円
のれんの償却額	6百万円	のれんの償却額	6百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年9月30日（水）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	54,168,053株
今回の分割により増加する株式数	108,336,106株
株式分割後の発行済株式総数	162,504,159株
株式分割後の発行可能株式総数	480,000,000株

(注) 上記株式数は、2026年3月期現在の発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年9月10日（木）
基準日	2026年9月30日（水）
効力発生日	2026年10月1日（木）

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>480,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年7月30日（木）
効力発生日	2026年10月1日（木）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円31銭	4円37銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

譲渡制限付株式報酬制度のインセンティブとして交付する株式への充当、および将来の機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.93%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(4) 取得期間

2026年8月10日から2026年10月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 飼 豊 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。